

令和03年度

連結貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,061,524,591	固定負債	2,288,047,600
有形固定資産	15,652,147,303	地方債等	1,221,219,995
事業用資産	9,396,510,704	長期未払金	233,469,457
土地	2,716,707,743	退職手当引当金	681,607,350
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,377,823,604	その他	151,750,798
建物減価償却累計額	△9,156,493,222	流動負債	416,276,495
工作物	533,424,976	1年内償還予定地方債等	277,535,916
工作物減価償却累計額	△221,243,941	未払金	9,087,519
船舶	14,775,253	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△4,230,700	前受金	810,000
浮標等	1,651,100	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,485,030
航空機	-	預り金	53,850,334
航空機減価償却累計額	-	その他	11,507,696
その他	△969,880	負債合計	2,704,324,095
その他減価償却累計額	△159,840	【純資産の部】	
建設仮勘定	135,225,611	固定資産等形成分	21,287,311,273
インフラ資産	5,874,782,944	余剰分(不足分)	△404,913,475
土地	76,926,267	他団体出資等分	50,000,000
建物	837,844,325		
建物減価償却累計額	△142,889,980		
工作物	15,467,571,170		
工作物減価償却累計額	△10,430,340,965		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	65,672,127		
物品	1,204,294,945		
物品減価償却累計額	△823,441,290		
無形固定資産	14,115,674		
ソフトウェア	13,713,972		
その他	401,702		
投資その他の資産	395,261,614		
投資及び出資金	116,622,000		
有価証券	-		
出資金	116,422,000		
その他	200,000		
長期延滞債権	187,870,000		
長期貸付金	-		
基金	△139,775,843		
減債基金	-		
その他	△139,775,843		
その他	233,469,457		
徴収不能引当金	△2,924,000		
流動資産	7,575,197,302		
現金預金	1,166,339,105		
未収金	161,771,265		
短期貸付金	-		
基金	6,055,692,886		
財政調整基金	5,977,682,886		
減債基金	78,010,000		
棚卸資産	9,591,431		
その他	198,147,467		
徴収不能引当金	△16,344,852		
繰延資産	-	純資産合計	20,932,397,798
資産合計	23,636,721,893	負債及び純資産合計	23,636,721,893

令和03年度

連結行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,299,926,095
業務費用	3,647,679,397
人件費	1,157,770,086
職員給与費	991,855,897
賞与等引当金繰入額	17,871,152
退職手当引当金繰入額	592,012
その他	147,451,025
物件費等	2,411,748,718
物件費	1,516,539,302
維持補修費	21,021,939
減価償却費	773,259,499
その他	100,927,978
その他の業務費用	78,160,593
支払利息	32,639,110
徴収不能引当金繰入額	△1,479,214
その他	47,000,697
移転費用	3,652,246,698
補助金等	2,460,881,259
社会保障給付	966,219,307
その他	225,146,132
経常収益	820,798,057
使用料及び手数料	446,619,685
その他	374,178,372
純経常行政コスト	6,479,128,038
臨時損失	145,326
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,626
損失補償等引当金繰入額	-
その他	124,700
臨時利益	53,000
資産売却益	-
その他	53,000
純行政コスト	6,479,220,364

令和03年度

連結純資産変動計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,931,864,941	21,997,376,391	△1,115,511,449	50,000,000
純行政コスト(△)	△6,479,220,364		△6,479,220,364	-
財源	6,479,437,909		6,479,437,909	-
税収等	4,652,439,992		4,652,439,992	-
国県等補助金	1,826,997,917		1,826,997,917	-
本年度差額	217,545		217,545	-
固定資産等の変動(内部変動)		△684,391,428	684,391,428	
有形固定資産等の増加		69,619,240	△69,619,240	
有形固定資産等の減少		△773,250,338	773,250,338	
貸付金・基金等の増加		58,632,410	△58,632,410	
貸付金・基金等の減少		△39,392,740	39,392,740	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	315,312	315,312		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	△25,989,019	25,989,019	
本年度純資産変動額	532,857	△710,065,135	710,597,992	-
本年度末純資産残高	20,932,397,798	21,287,311,256	△404,913,457	50,000,000

令和03年度

連結資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,405,413,565
業務費用支出	2,784,322,165
人件費支出	1,145,404,596
物件費等支出	1,559,237,866
支払利息支出	32,639,110
その他の支出	47,040,593
移転費用支出	3,621,091,400
補助金等支出	2,460,881,259
社会保障給付支出	966,219,307
その他の支出	193,990,834
業務収入	6,055,555,461
税収等収入	4,660,808,193
国県等補助金収入	689,077,976
使用料及び手数料収入	446,619,685
その他の収入	259,049,607
臨時支出	124,700
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	124,700
臨時収入	1,137,972,941
業務活動収支	787,990,137
【投資活動収支】	
投資活動支出	717,744,829
公共施設等整備費支出	254,221,136
基金積立金支出	463,523,693
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	521,651,078
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	521,651,078
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△196,093,751
【財務活動収支】	
財務活動支出	294,330,496
地方債等償還支出	294,216,738
その他の支出	113,758
財務活動収入	122,731,300
地方債等発行収入	122,731,300
その他の収入	-
財務活動収支	△171,599,196
本年度資金収支額	420,297,190
前年度末資金残高	696,381,723
比例連結割合変更に伴う差額	△1
本年度末資金残高	1,116,678,912
前年度末歳計外現金残高	52,912,407
本年度歳計外現金増減額	△3,252,214
本年度末歳計外現金残高	49,660,193
本年度末現金預金残高	1,166,339,105

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方針

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券・・・・・・・・該当事項なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券・・・・・・・・該当事項なし
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当事項なし
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 13年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 3年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては法定耐用年数（5年）に基づく定額法によります）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます）。
 - ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
債権の不能欠損による損失に供えるため、過去5年間の平均不能欠損率、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に供えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の支払に供えるため、当期対応見込額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等 該当ありません。

3 重要な後発事象 該当ありません。

4 偶発債務 該当ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事業

① 連結対象団体

連結財務書類の対象団体は次のとおりです。

山梨県市町村総合事務組合
富士五湖広域行政事務組合
富士東部広域環境事務組合
山梨県後期高齢者医療広域連合
株式会社山中湖観光振興公社

② 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払当を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。